基本目標Ⅳ　住民参加のまちづくり
～ネットワークの強化～

あらゆる地域活動の主体が互いに尊重し合うことで、共生社会としてのまちづくりが促進されます。各種団体や行政などが、それぞれの立場や役割を理解し、連携・共働によるネットワークを確立するため、情報交換と情報発信の充実を図りましょう。

また、地域が本来持ち合わせていた“つながり”を回復するため、住民が主体的に考えるきっかけ（気づき）の場である協議体が大事になってきます。柔軟で多様性のあるネットワークをつくることで、誰もが参加できる活動や交流の機会を増やし、継続的かつ多層的に取り組むことが、今後のポイントになってきます。既存の地域活動を持続可能なものにしつつ、多様な連携を求めることで、地域活動が活性化され、地域の現状に合ったものへと変化することが期待されます。

さらに、社会福祉法人などに求められている社会貢献活動を地域住民が後押しをして、福祉施設が併せ持つ専門性を地域課題の解決へ活かすことで、福祉施設がより身近な相談相手となります。地域住民と福祉施設が共働しての講座開催や居場所づくりなどを考えてみましょう。

1．関係団体の連携強化（協議体の充実）

○地域で活動している団体や行政をはじめとする関係機関が、お互いに情報を共有し、連携を図ることができる体制を築いていきましょう。それが地域包括ケアシステムにおける第２層協議体の充実につながり、高齢者や障がい者などの支援が必要な人たちを、地域全体で支える体制づくりが進みます。

○それぞれの団体が目的と課題を明確化することによって、団体間の相互理解をさらに深めることができます。団体同士で足りないものを補い合い、積極的な協力体制により、地域住民が誰でも参加することができる新たな活動機会を、共働でつくりましょう。

○地域には地域福祉に関する活動のほかにも、交流活動、生涯学習、環境美化、地域防災、伝統行事などの様々な日常的活動があります。それらの活動を今一度見つめ直し、地域活動の大切さを普及啓発するとともに、様々な活動を通して高齢者や経験者の知識・体験を次世代につなぐことで地域力を高め、将来に持続させましょう。

《具体例》
・運動会や文化祭、芸能発表会などの共同開催
・祭りなど伝統文化の継承
・年齢を問わず参加しやすい活動のＰＲ（清掃活動やラジオ体操）
・保育所・幼稚園活動、小中学校活動との連携　　など

市社協が取り組むこと
・地区担当制を充実させ、他地区の取り組みや施策の動向等に関する情報を提供するとともに、地区の現状（地域の課題や現在の活動状況など）に応じた今後の取り組みを、一緒に考えていきます。
・福祉分野以外の組織・団体と積極的に連携を図ることで、地域課題の解決にも参画してもらえるネットワークづくりに努めます。

2．福祉施設や多様な主体との連携

○地域で事業を展開している福祉施設（法人）や企業・事業所等と、地域活動を行っている団体、そして地域住民が互いに信頼関係を構築してつながりを深め、情報交換や連携を強化することで、地域において福祉課題を抱える人を見逃さず、必要な人へ必要なサービスを届けることができる関係づくりを促進しましょう。

○福祉施設等と地域活動を行っている団体が、お互いに“何ができるのか”“何をしてほしいか”意見交換することが重要となってきます。まずは、コミュニケーションが取れる場づくりから始めましょう。

3．地区社協（活動）のＰＲ〈情報発信〉

○地区社協が発行する広報紙をさらに充実して、地区社協が実施している事業の内容や効果を地域住民へ丁寧に周知し、加えて公的な相談窓口や市社協の事業と連動した情報、地区社協以外の団体が実施する活動の情報も発信しましょう。

○一方的な情報発信だけではなく、アンケートなどを通して定期的に住民の意見を求めるようにしましょう。それを繰り返し続けていくことで、住民の関心事や地域課題の把握、そして住民参加型のテーマ設定ができるようになり、地区社協と市社協の認知度が高められていきます。

○広報媒体に掲載する情報に関しては、日常的に使用する分かりやすい言葉で表現することで地域へ浸透しやすくなり、それにより住民の意識も高まっていきます。企画段階から編集までの様々な場面で、様々な分野の関係者の参加を促し、住民目線に立って伝わりやすい情報として発信しましょう。

4．関係者のスキルアップ

○関係団体・機関と横の連絡を密にしていくことで、多様な主体（福祉施設・専門機関など）の参画による研修会や講習会などの機会を設けることができます。また、専門職などの話題提供者の継続的な参加協力を得ることのできる方法を考えましょう。

○関係団体等の役員や関係者が学ぶだけでなく、広く住民にも参加を促すとともに、身につけた知識などを周囲に広げていくための工夫が必要です。それにより、地域の課題解決に対する意識を高めることが、小地域（第３層）での互助の強化につながります。

○複雑で難しい内容の研修は必要ありません。住民による地域活動への参画、社会貢献に関心を持つことで“協力してみたい”という意識醸成につながるようなテーマを選びます。みんなが『知る』ことにより、地域の困り事を「我が事」として捉えることができるのではないでしょうか。また、在宅介護経験者などの実践的知識を得て“共感”する場も重要になってきます。

《テーマ設定例》

・互いに相談しやすい地域住民の関係づくり
・個別世帯の福祉課題に直面した場合の関係機関（者）へのつなぎ方
・災害時の避難に際して、障がいの種別に応じて配慮が必要なこと
・介護体験談を語る場を設け、介護の悩みを抱える人の不安解消　　など

市社協が取り組むこと

・地区の関係団体等が行う研修会や、仲間づくり活動・居場所づくり活動等での勉強会などに出向くことで、地域福祉に対する住民の理解を広げ、意識や共感が深まるように努めます。